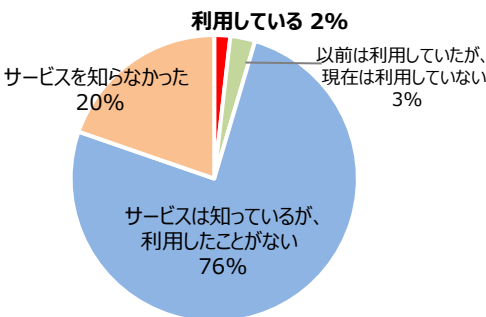


現状と課題

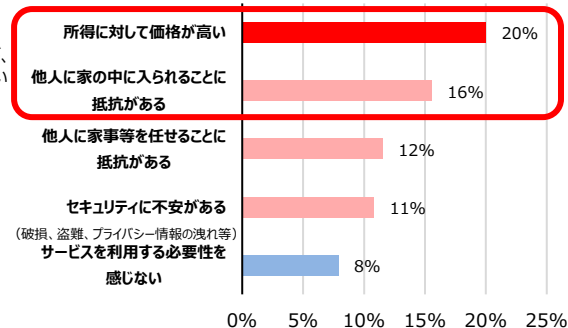
- 家事支援サービス・ベビーシッターは認知されているが、利用は限定的。その理由は、価格の高さや心理的抵抗感。
- それらの普及広報に加え、品質向上・信頼性確保、経済的支援の在り方について検討する必要。

家事支援サービスの状況

サービス利用経験



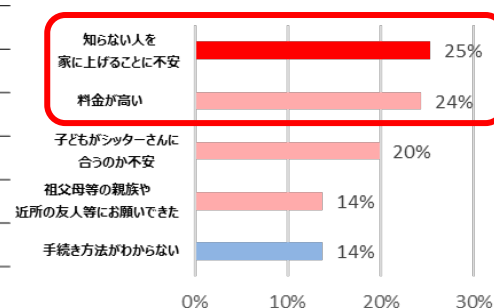
利用しない理由（上位5項目）



ベビーシッターの利用状況

	(%)	利用したことがある・している	利用してみたいと思う
20代	男	7.6	28.7
	女	5.4	32.1
30代	男	6.5	24.1
	女	4.4	27.7
40代	男	3.6	19.2
	女	2.5	15.5
50代	男	2.1	13.3
	女	2.0	12.8

利用しない理由（上位5項目）



（出所）経済産業省委託調査・帝国データバンク「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査）」（サンプル数は2,208人）、「男女共同参画白書 令和5年版」（サンプル数は女性10,081人、男性9,919人）、聖マリアンナ医科大学男女共同参画キャリア支援センター 保育・介護支援部「ベビーシッター補助制度に関する調査結果について」（サンプル数は330人）

年内の主要な取組

（１）普及・広報

- ・ 広報のためのポータルサイト運営
- ・ こども家庭庁が運営するサイトを通じたガイドライン適合マッチング事業者の情報提供

（２）品質向上・信頼性確保

- ・ 「家政士団体検定」の認定
- ・ ベビーシッターへの研修

（３）経済的支援

- ・ 家事支援サービスの利用料一部補助実証
- ・ ベビーシッターの利用料一部補助、利用促進に向けた税制措置を含む支援策の検討

新たな総合経済対策（2025年11月21日閣議決定）

4省庁（内閣官房、こ家庁、厚労省、経産省）の連携体制で、2026年夏を目途に、サービスの普及広報や実態・ニーズの調査、サービスの品質・信頼性の更なる向上、人材の育成・確保に向けたリ・スキリング、関連する公的資格の在り方、利用拡大に向けた税制措置を含む支援策等を総合的に検討。

年明け以降の主要な取組

家事支援サービス

調査
普及・
広報・

- 消費者及び事業者を対象とした、実態・ニーズ調査（～26年3月、経産）
- 広報の強化、家政婦（夫）紹介所のプラットフォームのモデル構築及びマッチング・利用の促進（26年度～、経産・厚労）

確保
人材
育成・

- スキル向上・担い手確保に向けた、講習プログラムの開発等の検討（26年度～、経産・厚労）
- 多様な人材の確保に向けた検討（～26年度、厚労・経産）

信頼性
向上・
確保

- 家政士団体検定を含む制度の周知徹底（26年度～、厚労）
- 関係業界と連携した、国家資格化の検討（～27年度、厚労・経産）

経済的
支援

- 新設を目指す国家資格保有者など質の高いサービスの利用に対する税制措置を含む支援策の検討（～26年夏、厚労・経産）

（家事支援サービスの国家資格化・経済的支援の進め方イメージ）

ベビーシッター



- 保護者及び自治体、事業者を対象とした、実態・ニーズ調査（～26年度、こ家）
- プラットフォームの構築による安全で質の高いベビーシッター（基準適合事業者）の情報提供（26年度～、こ家）
- 自治体・民間事業者による研修実施（継続、こ家）
- 多様な人材の確保に向けた検討（～26年度、こ家）
- 居宅における保育の実施方法に関する、ベビーシッターのためのガイドライン策定（25年度内、こ家）
- 保育士、看護師等による安心で質の高いサービスの利用に対する税制措置を含む支援策の検討（継続、こ家）

年明け

26年夏

27年4月

27年夏

業界団体との調整、
職務分析表・検定試験の作成等

試行試験、審議会等の手続き

家事支援サービス国家資格化

支援策の実現の下での利用を目指す